

平成27年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党		
事 業 名	先進地視察	地元生産者による地域ブランドの取り組み	
事 業 区 分	研究研修	調査	

1 上田市での課題と研修・調査の目的

地元生産者による地域ブランド化について行政の関わりを調査し、地元の名産のPR、売り上げ強化を図る支援を研究することを目的とする。

2 実施概要

実施日時	視察先	宮崎県日南市
平成28年1月19日(火)15:00~16:00	担当部局	日南市漁協女性部加工グループ

1. 視察先について
 地場産業である漁業の加工品を生産販売する日南市漁協女性部加工グループでは県水産物ブランド品に初めて認定された「宮崎かつおうみっこ節」(平成17年度農林水産大臣賞)と、とびうおをすり身にしてつくる栄養価の高い「魚うどん」などを漁場関係者の家族(奥さん)が加工し、販売してきた。

2 視察の特徴
 加工食品は、TV番組やマスコミ等で取り上げられる都度、売り上げが増収となる年がある反面、原価率の高い加工食品もあるため、利益が上がらない面を持つ。また、少数のグループのため生産力にも限界がある。

そこで、翌日(20日)に日南市マーケティング専門官に関して調査研究を行うこととなる、市は外部委託事業として経経営改善事業に係わるブランディング・販売力強化の一環で、商品のマーケティングを実施し、利益率の高い商品の分別やWebカタログの作成等PR手法などを展開してきた。

3. 感想・注目点
 地域ブランドを形成する際に考慮する点は、生産力を伴う売り上げ確保と共に、利益率である。この利益率に関する調査分析の視点が今までの行政にはなかった。マーケティングからブランド力を構築する手法は画期的であり、日南市が企業と仕事をしやすい市役所を目指している注目すべき取り組みである。

4. 市政に活かす

・シティプロモーションを推進していくには、単に定住・移住者を受け入れることなく地域産業を含めた活気ある上田市を創る施策が必要である。その1つの方法がマーケティングであることを提案したい。



報
告
内
容

平成27年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党	
事 業 名	先進地視察 宮崎県日南市 マーケティング専門官による外貨獲得と雇用拡大の取り組み テナントミックスサポート事業	
事 業 区 分	研究研修	<u>調 査</u>

1 上田市での課題と研修・調査の目的

民間からの専門家職員の登用により、市の課題となっている企業との協働、商店街の再生を実現しようとする日南市の取り組みから、地方創生による若者の定住、企業誘致、商店街の活性など上田市共通の課題への解決策のための調査・研究を目的とする。

2 実施概要

実施日時	視察先	宮崎県日南市
平成28年1月20日(水)9:30~11:30	担当部局	商工政策課
報 告 内 容	<p>1 市の概要 人口：57,689人、面積536.10km²。農業水産都市であると共に、近年は企業誘致に力を入れている。また、日南海岸、飢肥など観光都市でもある。</p> <p>2 市の特徴 2013年に就任した現市長は30代の元県職員である。まちづくりのコンセプト「創客創人」(様々な分野において、今あるもの、資源の中から、人々が望む価値を見出し、それを実現する製品・サービス等を創り出し、新しい需要(客を創る)、その客を幸せにする仕組みを創れる人財を育てる)に基づき政策を展開している。</p> <p>3 視察項目 政策の背景 日南市の将来人口推計では、今後50年間で、人口が50%以下に減少、日本創成会議の推計では30年間で20~39歳の若年女性人口が50%以下に減少する「消滅可能性都市」に該当している。 人口減少、税収減少の中で、これまで以上に「選択と集中」が必要となった。「創客創人」の具体的な4つの戦略は 働く場の創出 移り住みたくなるまちづくり戦略 住民による住民のための地域づくり 次世代育成としている その戦略を具体的に実施するための大きな政策が以下、2人の『民間人』の登用である。 外需拡大・市外からの外貨獲得と雇用拡大をミッションとするマーケティング専門官。 内需拡大・市内の消費循環、魅力ある商店街の復活をミッションとするテナントミックスサポートマネージャー。 マーケティング専門官による外貨獲得と雇用拡大 2013年8月に就任した民間企業(リクルート)出身のマーケティング専門官は「民間と行政は互いに理解し合えていない部分が多い」「民間と行政のパイプ役」となる役割を実現していくことを表明し、政策を展開してきた。同年、マーケティング推進室を設置。</p>	

(1)マーケティング戦略

企業が日南市と協業しやすい= 出口(販路)を持つ企業が関心をもつこと。商品力(地域資源)を上げることで、日南市の商品が企業を通じてマーケットに流通させる取り組み。

(前日、視察した日南漁協女性部加工グループの事例)

(2)企業とのコラボレーション・民間企業が日本一組みやすい行政

クラウドファンディングによる市の予算ゼロ事業の推進

クラウドソーシング、テレワーカー育成

(3)ふるさと納税の企業コラボレーション

ブランドとなる農産物(宮崎地鶏、豚、マンゴー)により地元事業者の販路拡大と市のファン作り。

(4)起業家の育成

コワーキングスペースとテクノセンターインキュベーション施設の設置と移住者との連携。

(5)雇用創出プロジェクト会議の設置

その結果

当初、平成 28 年度までに起業家誘致 15 件、雇用数 320 人を目標としていた。平成 28 年 1 月現在では、起業家誘致は約 40 件、雇用数は約 260 人と成果を上げてきている。

テナントミックスサポート事業

中心市街地である『油津商店街』の活性化に関するいままでの取り組み

空き店舗補助、商店街事業費補助など平成 10 年～26 年まで総額 265,591 千円をかけた。

従来の検証・(1)出店、経営相談等を総合的にプロデュース、コントロールできる人材がいな
い 補助金が終わると撤退。 市民ニーズが低い業種、配置計画がないまま。

(2)イベント 次につながる仕掛けが不足 マンネリ化、変わり映えのしないイベント。

(3)行政の役割 市担当者の人事異動により事業者との深い信頼関係が構築できない 細部にわたる経営相談ができない より専門的なスキルを持っていない。

(4)外部コンサルタント 高額な委託料なのに現場にいる時間がわずか 分厚い報告書・調査結果はあるが、その後その事業を進めても成果があがらない。

上記(1)～(4)の課題解決のために、商店街の各種事業、イベントを総合的にプロデュースし、実現可能な将来像を描け、成果を上げることできる人を全国に公募した=テナントミックスサポートマネージャー。

公募では委託料月額 90 万円、採用後は日南市に居住。4 年間(最長平成 28 年度まで)店舗誘致 20 店舗。

応募者 333 人から第 2 次審査 10 名の公開プレゼンにより決定。

戦略

(1)店舗誘致計画(第 1 段階～第 4 段階) イメージアップ 核となる店舗づくり テナントシーリング(s 出店しませんか、出店してみたい) 商店街組織の見直し(新規出店者と既存店主)

(2)変わりだした動き

地域のために何かしたい 30 代～40 代の積極的な意思表示、参画。

市外の日南出身者の積極的な関わり。

専門家のノウハウ提供

50 代からよき時代の歴史を若者に伝承

(3)自走できるまち・平成 26 年 3 月に株式会社油津応援団を設立・商店街区域の土地空き店舗の活用、管理。店舗企画や運営のプロデュース・コンサルティング。など

実績・商店街をプロデュースする人材育成(サポートマネジャーの後継)、多世代交流モールのオープン

平成 26,27 年度に 16 店舗がオープン。地元の若者が出店。テナントミックスとシーリング相談が 50 店舗以上。



油津商店街



油津 YOTTEN(フリースペース)での説明



油津ガーデン・コンテナ 6 店舗

注目点(感想)

マーケティング専門官：田鹿倫基氏の言葉

「『民間にとって仕事がしやすい日南市役所』というイメージを浸透させていく。企業と組みたい一番の理由は発信力です。日南市を売り込んでいくために大事な的是お客さんを増やせていけるかです。その意味で企業はすでに何万、何十万のお客様がいる」

商工政策課担当者からの言葉

「事業が成功する秘訣は『人』です」

地方創生を進めていくには、行政だけでは限界であること。特に産業、雇用等における民間事業者との協働を推進していく情熱を感じた。

油津商店街は約 100mの小さなアーケード街であるが、商店街の再生とは別に。まちづくり会社が商店街入口に店舗、行政機関、子育て支援施設、医院、高齢者専用住宅、アパートが入る複合施設を建設する上、商店街には首都圏から IT 企業(50 名の雇用)がオフィスを構えるなど。まちづくりと移住、雇用のデザインが明確になっていることに大変感銘した。

上田市への提案

(1)企業誘致、中心市街地活性化、雇用について上田市では苦手とする分野である。苦手は民間との協働が重要で、民間専門家の登用を行うこと。

(2)まちづくりのグランドデザイン = 将来の上田市が発展していくためのシティプロモーションの確立を行う。移住・定住、雇用のための企業誘致、起業家育成。

子育て、公共施設の集約化、中心市街地の活用など総合的な戦略を組み立てる(総合計画に基づく)ティプロモーション基本方針の策定を提案。



あぶらつ食堂・6つの飲食店

(3)民間企業との協働を促進する。クラウドファンディングによるふるさと納税。
などを一般質問等を通じて提案していく。

平成27年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党		
事 業 名	先進地視察	霧島酒造	環境への取り組みとしてサツマイモ発電
事 業 区 分	研究研修	調 査	

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市が目指す資源循環型社会の実現のため、行政が直接行う場合や民間の取り組みを促進していくためにどのような連携や支援が必要か、資源確保のための仕組みや循環システムなどとともにその評価基準や効果なども研究課題とし、今後、さまざまな取り組みについて提案していきたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	宮崎県都城市
平成28年1月20日(水)14:00~16:00	担当部局	霧島酒造株式会社クリーンエネルギー部

報 告 内 容	<p>1 焼酎づくりに適した環境について</p> <p>霧島酒造が焼酎造りの拠点を構えている都城市は霧島山地と高隈山地に囲まれる都城盆地は平野を思わせるような広大なシラス台地に位置している。火山灰の降灰によって形成されたシラス台地は水はけが良く、酸性の土壌はさつまいもの栽培に最適とされ、中でも芋焼酎の原材料に適した甘藷(黄金千貫)の栽培が盛ん。</p> <p>さらに焼酎造りに欠かせない水は霧島山脈の降った雨水がシラス台地層をくぐり抜けた水脈から適度なミネラルと炭酸ガスを含み、焼酎造りの大敵である鉄分をほとんど含まない地下水を掘り当てた。その成分やまろやかな口当たりの地下水(裂罅水)は酵母菌の醗酵に最適な条件を備えている。</p> <p>2 視察の特徴</p> <p>健康志向への高まりから、焼酎ブームが到来し、生産量の増加を目指す上で課題となったのが焼酎粕の廃液処理。霧島酒造ではこの焼酎粕の廃液処理は専門業者に委託して処理をしてもらいたが、焼酎の生産量増加に比例して、廃液の処理費用が増加し、委託業者の処理能力を超えてしまった。</p> <p>2003年からは自社での廃液処理に取り組んできたが、2006年には焼酎粕をバイオマス資源として利用するリサイクル事業を開始。さらに2012年にはリサイクルプラントを増設し、焼酎製造工程で排出される焼酎粕・芋くずを飼料や堆肥に資源化し、増え続けるバイオガスを有効利用するため焼酎製造過程の蒸気ボイラーの燃料として活用。さらにバイオマス発電システムによって年間約400万Kwhを発電し、すべての電力を再生エネルギー固定買取制度に基づき売電している。</p> <p>一般家庭の消費電力・量に換算すると約1,000世帯の年間使用量に相当する。</p> <p>感想：注目点</p> <p>地域の資源を活かし、本来の焼酎製造・販売だけに注力するだけでなく、リサイクル事業を確立することで環境への負荷を増やすことなく、自らの成長と地域の活性化を目指している。</p> <p>企業としての事業活動が直接的または間接的に何らかの影響を与えることから社会的責任として環境マネジメントシステムを確立・維持していくため環境方針を定めている。</p> <p>(1) メリット</p> <p>・発電の資源として製造過程で排出される焼酎粕をメタン発酵させ、ガス化。蒸気ボイラーの燃料と</p>
------------------	--

して製造工程でも熱エネルギーとして利用し、製造コスト削減を実現している。さらに従来の焼酎粕廃液処理費用の負担が無くなり、売電の利益を生み出している。

- ・年間の売電収入は1億5000万円を見込んでおり、リサイクル事業費（70億円）にも充てられるため従来の廃液処理費用に比べて、リサイクル設備投資の費用は軽減されるという。（地域の電力会社である九州電力に売電）

- ・サツマイモが最終的にクリーンエネルギーに完全にリサイクルされることにより、サツマイモ農家に誇りを取り戻し、農作物に付加価値をもたらした。

- ・地域農業の担い手確保、農地の集約化、栽培技術開発、品種改良など農業振興に寄与している。（2つの甘藷組合、1200戸の農家がサツマイモと米の栽培に従事）

（2）デメリット

- ・リサイクルシステムの減価償却は一定の製造量を維持していくことが前提となってくることから商品の需要と供給に影響を受ける。

- ・原材料の米、黄金千貫、地下水を継続的に安定して確保するための取り組みがさらに重要。市政に活かす

- ・地元の豊富な資源を活かし、持続可能な資源循環システムを構築することで産業振興や雇用の確保に繋げていくこと。（農業、林業、ゴミなどの廃棄物）

- ・市民の生活や行政の業務の中から排出されモノの中で資源となり得るものを再生・再利用し、国外（地域外）から調達する化石燃料などの費用を軽減・削減できるシステムを構築すること。

- ・事業の効果や効率を判断する基準としてCo2の排出量という指標をもつこと。

- ・資源循環型社会を進めていくことで産業の創出・振興になり、市民生活に大きな影響をもたらす取り組みは、市民の誇りや市の付加価値につながるのではないかと。

- ・今後、人口減少が進む中でも資源の安定確保が課題となるため、関連分野の人材確保の取り組みが求められる。（農業振興に大きく寄与している。）



平成27年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党		
事 業 名	精神障がい者支援・就労継続支援A型事業所 ラグーナ出版		
事 業 区 分	研究研修	調 査	

1 上田市での課題と研修・調査の目的

精神障がい者の就労支援について、多くの社員を雇用し、併設された自立訓練事業所など、障がい者の就労モデルを視察し、上田市においての障がい者雇用の可能性を研究することを目的とする。

2 実施概要

実施日時	視察先	鹿児島県鹿児島市
平成28年1月21日(金)13:30~15:00	担当部局	株式会社ラグーナ出版 社長、会長

報 告 内 容	<p>1. 事業所の概要</p> <p>ベストセラー「日本でいちばん大切にしたい会社」でも紹介された。精神科医と精神保健福祉士、8人の精神障がいの方が作った出版社。精神障がい体験による文芸作品、体験記など精神科医療に関する本「シナプスの笑い」を発刊したことから、病気が治ったから働くのではなく、働くことで回復を図れる職場づくりをするため、就労継続支援A型事業所として会社を設立。出版事業、製本工房事業、印刷物制作事業、小売事業を行っている。</p> <p>2. 視察項目</p> <p>精神障がいのある方の就労支援について</p> <p>3. 注目点(感想)</p> <p>就労継続支援A型事業所として10年。30名の定員。精神障がいのある方の多くが「人の役にたちたい」と思っている。そして、精神の障がいは、普通に生活してい方が途中から病になる。障がいをもつ以前の自分と以後の自分がわかる。社会的な偏見が多いので他の障がいと比べ社会的な支援が足りない中で、専門医である会長、精神保健福祉士である社長が支え合いながら成長しようと努力されている。また、併設された自立訓練(生活訓練)事業所や今後、勤務医でもある会長が、クリニックを開設する予定であるとも伺い、支える仕組みを更に充実しようとしている。また、経営については、優先調達法により鹿児島県職員の名刺作成など受注。出版以外の印刷や世界に1つしかないオリジナル絵本の制作など、就労する方の得意分野も生かしている。</p> <p>4. 上田市への提案</p> <p>(1)縦割り行政の壁を低くした役割を共有することにより、もっと民間事業者の雇用、就労の領域を広げることができるのではないか。</p> <p>(2)障がい者差別解消法が4月から施行されるうえで、自立、社会の理解に対して行政の啓発活動を更に促進させること。</p>
------------------	--



平成 27 年度 会派調査研究報告書

(視察先 1 箇所につき 1 枚)

会 派 名	公明党		
事 業 名	先進地視察	始良市	情報共有プラットフォーム整備事業
事 業 区 分	研究研修	調査	

1 上田市での課題と研修・調査の目的

災害発生時のあらゆる世代への効率的かつ効果的な情報発信のあり方や地域情報の発信を両立したシステムの研究。さらに活用方法の多様化等から地域振興に繋げていかれるのか運用形態の研究。

2 実施概要

実施日時	視察先	鹿児島県始良市
平成 28 年 1 月 21(木) 9:00 ~ 11:00	担当部局	総務部危機管理課

報 告 内 容	<p>1 始良市の概要・特徴</p> <p>平成 22 年 3 月に旧始良市、加治木町、蒲生町が合併し、現在の「始良市」が誕生した。市域は南北に約 2.5 Km、東西に約 2.4 Km で面積は 231.25 km²。人口 75,352 人。人口に対して 65 歳以上の方が占める割合は 28.63% (数値は平成 27 年 10 月 1 日現在)</p> <p>市域は鹿児島県のほぼ中央に位置し、鹿児島市、霧島市、薩摩川内市に隣接し、空港や高速道路へのアクセスも容易で地理的な利便性が高くベッドタウンとして発展している。</p> <p>市の西側の鹿児島市と隣接する海岸や、東側の霧島市と隣接する海岸は自然海岸で、多くは埋め立てによる人工海岸である。</p> <p>市の北部は北薩火山群に属する山地で標高 400 ~ 700m の山々が連なって入る。始良平野はシラス台地の侵食により形成され、大部分が標高 10m 前後の平野となっている。</p> <p>このような地形、地質、気象から豪雨災害や高潮災害を受けやすい特性を有している。災害記録として特出すべきは台風に伴う高潮災害が挙げられる。(枕崎台風、ルース台風等)</p> <p>また、台風による暴風、大雨による影響により、市内各所でため池の決壊、人家裏山の崩壊、土石流などが発生している。(平成 5 年 8 月に 1 時間当たりの降雨量、100.5mm を記録した。)</p>
	<p>2、地域防災計画に定める災害対策は</p> <p>(1) 一般災害対策(風水害・土砂災害)</p> <p>(2) 地震・津波災害対策</p> <p>(3) 火山災害対策(桜島)</p> <p>(4) 原子力災害対策(川内原発から 30Km 圏内の 8 世帯 9 名が対象)</p> <p>(5) 自主防災組織は 161 団体、自主防災組織結成率 79.4%</p> <p>3 視察先の特徴</p> <p>(1) 災害情報発信のための事業を検討するに至った背景</p> <p>防災行政無線は合併前の地域(始良地区、蒲生地区、加治木地区)で設備に違いがあった。特に加治木地区においては同報系の設備が未整備であった。従って、同報系防災行政無線の整備にあたり、課題として</p>

防災無線の統合及び全域への整備

財源

早急に整備すること

高齢者や障がい者への効果的な情報伝達

受益者負担の公平性 等が挙げられ、整備計画の検討に入ったという。

4、視察項目について

J - ALERT を活用した情報入力自動化による同報系防災行政無線と市職員による情報配信のための手入力を一元化し、多様な情報発信手段を実現した情報共有プラットフォームシステムについて。

J-ALERT により自動起動、情報入力自動化されており、その情報は同報系防災無線によって屋外拡声子局と戸別受信機から市民へ伝達される。

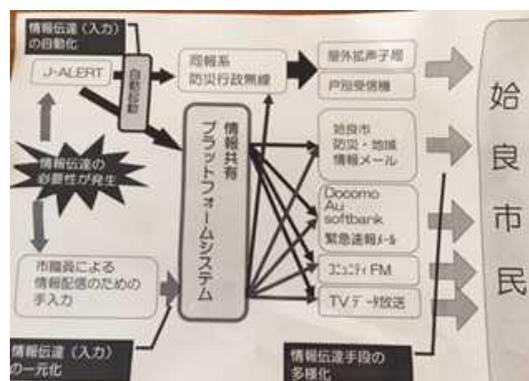
さらに情報共有プラットフォームシステムにより市の防災・地域情報メールとして配信。

携帯電話会社の緊急速報メール配信。コミュニティ FM、TV データ放送等、一元化されている。

さらに市職員が情報配信したい場合、手入力により、音声と文字情報を同時に、あるいはそれぞれのみ入力し、情報共有プラットフォームシステムを経由し、と同様の情報伝達手段を確保している。

情報の自動入力と手入力いずれの場合も情報共有プラットフォームシステムを使い、情報伝達手段の多様化を実現していることがポイント。

さらに携帯電話会社の緊急速報メールはグーグルマップを活用し、現在地から最も近い3か所の避難場所への避難ルートを示すことも可能になっている。(災害の状況により、被災現場では別のルートを選択することが必要になることもある。)



情報共有プラットフォームシステム

5、地域情報化の推進について

(1) 同報系の防災行政無線未整備の加治木地区の住民に一齐に情報伝達する手段がなく、事業化は急務であったが、お金や時間も必要であるため、早急に整備できるインフラ整備のための交付金を活用することとした。

100%補助の平成22年度予備費情報共有情報通信技術地域人材育成・活用事業
交付金の主旨に沿うよう、情報共有プラットフォーム整備し、スマートフォンへのメール配信するシステムを導入した。

- ・事業費：32,197千円
- ・システム維持・保守費 50万円/年
- ・通信費 25万円～30万円/年
- ・サーバー更新＝パソコン更新 500万円～800万円/約5年（委託業者と交渉中）

6、注目点

- ・100%補助の予算を確保できたこと。
- ・市全域へ情報発信システムができたこと。
- ・文字と音声情報を一元的に発信でき、高齢者や障がい者にも伝達可能なこと。
- ・メール配信のための登録は市が主催する会合開催時にその場で登録していただく説明をして登録者を増やすことに努めていること。
- ・スマートフォンを使用していない市民への情報伝達はメール登録した近親者から行うことも想定し、市外、県外者の登録も進めている。
- ・市内の各地域や自治会の情報発信が市全域ではなく、一定の範囲で情報伝達できれば、さらに活用方法も広がるのではないかと。



平成27年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党	
事 業 名	鹿児島市 観光都市・観光未来戦略について	
事 業 区 分	研究研修	調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市における観光の動向と鹿児島市の特性課題
観光戦略の推進施策 それに向けた体制

2 実施概要

実施日時	視察先	鹿児島県 鹿児島市
平成28年1月22日(金)9:00~11:00	担当部局	議会事務局政務調査課

報 告 内 容	<p>1 市の概要</p> <p>県の中央部、雄大な活火山・桜島や波静かな錦江湾などの自然に恵まれ、島津77万石の城下町として栄えた歴史情緒にあふれる街。教育・文化、医療・福祉、ビジネス等の高次都市機能が集積し、人口60万人を擁する南九州の中核都市</p> <p>人口 607,169人 面積547、57km²</p>
	<p>2 市の特徴</p> <p>中核都市</p> <p>産業別就業人口・第1次産業1,32% 第2次産業14,04% 第3次産業76,75%</p>
	<p>3 視察事項</p> <p>第2期鹿児島市観光未来戦略策定の目的</p> <p>官民一体となった観光施策を展開し、全体の発展につなげていくため、観光振興の指針となる戦略を策定。</p> <p>第5次鹿児島市総合計画における「にぎわい交流政策」の実現に向けた指針</p> <p>基本戦略1 オリジナルの魅力の向上</p> <p>基本戦略2 鹿児島ならではの情報の発信</p> <p>基本戦略3 おもてなし先進都市鹿児島づくり</p> <p>基本戦略4 南九州及びアジアのゲートウェイ かがしまづくり</p> <p>数値目標 平成28年 入込観光実数 1050万人 宿泊観光実数350万人 外国人宿泊観光実数 16万人</p> <p>体制として国や県、関係市町村、関係機関との連携はもとより、市民、事業者 npo などとの観光関係者の連携を強化し、第2期戦略の着実な強化を図る。</p>

感想：注目点

10年前鹿児島市の観光部門は、12名の職員体制を現在観光交流部 5課 50名

1 観光企画課

2 観光振興課

3 観光プロモーション課

4 グリーンツーリズム推進課

5 スポーツ課それぞれの担当課で具体的目標を掲げ動いていることに注目される
市政に活かす

現在「真田丸」で観光客の入りは、多く放映中までは続くと思われるが、来年からさらにその先のことを考慮し推進し取り組んでいかななくてはならない国内にとどまることなく、インバウンドへの対応も担当課を設け推進すべきと思う

